

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
チェーン全店売上高	(百万円)	1,899,568	1,771,124	2,506,970
営業総収入	(百万円)	550,901	497,425	730,236
経常利益	(百万円)	48,663	30,273	56,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	25,953	11,904	20,108
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,890	15,478	17,586
純資産額	(百万円)	281,648	275,631	275,347
総資産額	(百万円)	1,438,452	1,314,656	1,357,732
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	259.37	118.96	200.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	259.22	118.88	200.84
自己資本比率	(%)	19.3	20.6	20.0

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.42	85.91

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日までの9か月間）におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本国内におきましても2020年4月に緊急事態宣言が発令されましたが、同年5月の緊急事態宣言解除後は、政府主導によるGoToトラベル事業の推進やGoToイートキャンペーンの実施などの効果も相まって、経済・社会活動において緩やかに回復する傾向が見られました。一方で、大規模イベントの開催制限は継続され、リモートワークが定着したことなどにより、生活スタイルの変化や購買行動の変化が進みました。当社事業におきましても、これら変化の影響を受け、当社グループの売上高は大きく減少しましたが、お客さまの需要の変化に応じ商品の品揃えを強化するなど、変化対応への取り組みを続けております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入4,974億25百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益323億56百万円（同37.9%減）、経常利益302億73百万円（同37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益119億4百万円（同54.1%減）となりました。

このような環境下において、「ローソンに今できることは何か」を考え、お客さまと全ての従業員の感染防止を徹底しながら、変化するお客さまのニーズに柔軟に対応し、事業を継続してまいりました。当社と加盟店を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、新たな行動指針「ローソンWAY」のもと、本部と加盟店が一丸となり「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という共通の理念の下で、「マチの“ほっと”ステーション」を目指して取り組んでおります。

また、2020年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (国内コンビニエンスストア事業)

新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの広がりや外出機会の減少などによる客数・売上の減少には、回復の兆しも見られましたが、9月に発生した台風10号の接近に伴い九州地方、山口県、愛媛県で店舗の計画休業を実施したことや、11月以降に感染者が急増したことなどがお客さまの来店動向に影響を及ぼしました。このような状況のなか、店舗における新型コロナウイルス感染症防止策として、引き続きお客さまと店舗従業員の安全を第一に、レジカウンターへのビニールシート設置、ソーシャルディスタンスの確保や従業員の手洗い・うがいの励行、アルコール消毒の徹底及びマスクの着用などに取り組みました。

営業面では、本部として加盟店の利益を追求すると共に、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を継続しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品を開発することで、商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量、CO<sub>2</sub>排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（心のこもった接客、マチのニーズに合った品揃えの徹底、お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。また、店舗オペレーションの効率化や、廃棄ロス・水道光熱費の削減など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続して実施しております。

[商品及びサービスの状況]

客数の減少により売上高は大きく減少しましたが、外出を控えご自宅で料理をする方が増えたことに対応し、品揃えを拡充した5つのカテゴリー（生鮮野菜、冷凍食品、日配食品、酒類、常温和洋菓子）は販売が大きく伸びました。需要が高まる冷凍食品においては、ご自宅で“プチ贅沢”気分を手軽に味わっていただけるよう、ワインに合うメニューを“ピストロシリーズ”として発売し人気となりました。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により変化するお客さまの生活スタイル、ニーズにお応えするお店づくりに取り組んでまいります。

米飯では、「金しゃりおにぎりシリーズ」を地域ごとに山形県、石川県、富山県、岐阜県のブランド米をブレンドした仕様に刷新、季節の食材を使用した「松茸と和牛」、「カニといくら」など付加価値の高い商品を発売し好評を博しました。

デザートでは、「パステル -バスク風チーズケーキ-」などの定番商品や継続して商品開発に取り組んでいる新感覚スイーツに加えて新たに発売した、素材やメニューのシンプルな美味しさを追求した“ご褒美スイーツ”「Uchi Café Spécialité（ウチカフェスペシャルティ）」シリーズが好調に推移し、オリジナルスイーツが売上に寄与しました。

コロナ禍でニーズが高まるフードデリバリーサービスについては、従来展開してきた「Uber Eats（ウーバーイーツ）」に加え、2020年11月からは「foodpanda（フードパンダ）」の導入を開始しました。これにより、両サービスを合わせたフードデリバリーサービスの導入店舗数は11月末日現在で27都道府県の1,472店舗となりました。

専用のスマリボックスを活用した非対面での荷物発送サービス「スマリ」については、首都圏と近畿地区の約2,500店舗で導入していましたが、2020年11月には中部地区に拡大し、愛知県内の249店舗で導入しました。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	943,324	52.9	877,164	53.5
ファストフード	417,373	23.4	350,521	21.4
日配食品	268,069	15.0	260,812	15.9
非食品	155,353	8.7	151,701	9.2
合計	1,784,121	100.0	1,640,199	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当四半期における「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の国内の出店数は313店舗、閉店数は254店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は14,503店舗となりました。\*

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で245店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は52店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、11月末日現在で25店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、11月末日現在で333店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、生鮮を軸としたベーシックな品揃えが中心のコンビニエンスサイズのミニスーパーで、鮮度と品質にこだわった安心安全の良質な野菜や果物をお届けし、日常の食生活を支えています。単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。11月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は145店舗、「ローソンストア100」の店舗数は685店舗となりました。

\* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	13,557	116	13,673
ナチュラルローソン	145	-	145
ローソンストア100	742	57	685
合計	14,444	59	14,503

[国内地域別店舗分布状況(2020年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	678	茨城県	229	京都府	322	愛媛県	214
青森県	277	東京都	1,700	滋賀県	155	徳島県	135
秋田県	183	神奈川県	1,083	奈良県	137	高知県	139
岩手県	181	静岡県	281	和歌山県	152	福岡県	517
宮城県	257	山梨県	137	大阪府	1,112	佐賀県	75
山形県	114	長野県	174	兵庫県	660	長崎県	114
福島県	168	愛知県	727	岡山県	209	大分県	193
新潟県	230	岐阜県	182	広島県	248	熊本県	160
栃木県	200	三重県	137	山口県	120	宮崎県	110
群馬県	242	石川県	105	鳥取県	138	鹿児島県	198
埼玉県	691	富山県	186	島根県	143	沖縄県	244
千葉県	604	福井県	109	香川県	133	国内合計	14,503

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

9月10日、株式会社ポプラとの間で、「ポプラ」、「生活彩家」、「スリーエイト」ブランドで営業している店舗の一部について「ローソン・ポプラ」、「ローソン」ブランドへ転換し運営する共同事業契約を締結いたしました。

11月30日、公正取引委員会が取りまとめた「コンビニエンスストア本部と加盟店との取引等に関する実態調査報告書(令和2年9月)」及び「コンビニエンスストア本部と加盟店との取引等に関する実態調査(事業者別アンケート集計結果)」の内容を受け、自己点検を実施し、改善計画を策定し公表いたしました。

加盟店の経営安定化に向けての施策として、経営店舗の複数化に向けた支援、店長育成支援や新規加盟者への施策など短期的及び中長期的な支援への取り組みを行っております。新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少した加盟店への金銭的な支援を個店別に行っておりますが、加盟店との強いパートナーシップの下、売上向上及び加盟店の利益向上への取り組みを進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全国各地の事業者と共同で商品開発を行うなど、ローソンの店舗を通じて地域の事業者と生産者を応援しております。

環境課題の解決を目指して「ほっと やさしい プロジェクト」を立ち上げ、環境省・経済産業省が掲げるレジ袋辞退率60%を超える約75%を達成するなど、SDGsへの取り組みを進めております。引き続き、商品の容器包装のプラ

スチック削減、店舗のCO<sub>2</sub>排出量の削減及び食品ロス削減などに努めてまいります。また、気候変動問題についても、2020年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同し、TCFDが推奨する情報の開示を進めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,204億3百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は245億11百万円（同39.7%減）となりました。

#### （成城石井事業）

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」につきましては、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。11月末日現在の直営店舗数は163店舗となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うスーパーマーケット需要の高まりを背景に、青果、精肉、鮮魚などの生鮮品が大きく伸長し、全体の売上は好調に推移しております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は754億23百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は71億15百万円（同26.8%増）となりました。

#### （エンタテインメント関連事業）

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、興行の中止や延期に伴いチケット取扱高が大幅に減少いたしました。引き続き、大規模イベントの開催が制限される状況ですが、再開したレジャー施設やスポーツ観戦のチケットとあわせて、有名アーティストのライブ配信の視聴チケット取り扱い拡大などに取り組んでおります。物販事業におきましては、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、11月末日現在で58店舗が営業しております。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、2020年4月に発令された緊急事態宣言解除後は、観客の受け入れを50%とする運用を続けておりましたが、作品の規模やお客さまの需要に合わせ、感染防止策を講じた上で、観客受け入れを100%とする運用も行っております。10月の人気作品の公開に伴い、動員が大幅に増え、売上は回復傾向にあります。11月末日現在で、全国43サイト、389スクリーンの劇場（運営受託を含む）全てが、お客さまと従業員の感染防止を徹底しながら営業しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は426億23百万円（前年同期比35.3%減）、セグメント損失は1億1百万円（前年同期セグメント利益は49億79百万円）となりました。

#### （金融関連事業）

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。11月末日現在、全国のATM設置台数は13,479台（前期末比126台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うローソン店舗の客数減少などの影響により42.7件となりました。提携金融機関数はネット銀行も含め全国で126金融機関（前期末比2社増）となりました。

ローソン銀行ATM及びATM決済ネットワークを活用して、金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできる「即時口座決済サービス」を6月に開始したことに加え、決済アプリなどの残高にATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」、金融機関のスマートフォンのアプリからカードを使わずにATMでの入出金ができる「スマホATM」、店舗の売上金などを入金専用カードを使ってローソン銀行ATMで入金できる事業法人向けサービスを開始するなど、機能と利便性の向上及びこれらサービスの提携先拡大に継続的に取り組んでおります。また、ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」は、「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の店舗での日常的なご利用でポイントがたまりやすくなるようにお買上げポイントを設定し、利用促進に努めております。併せて、各種キャンペーンの実施やローソン店頭などでの獲得を強化することにより、会員数を拡大させております。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は238億20百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は13億80百万円（同35.1%減）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、上海市を中心に、重慶市、大連市、北京市、武漢市、合肥市、長沙市、瀋陽市等に出店してまいりました。10月には新たに海口市（海南省）に進出いたしました。これにより11月末日現在の中国の店舗数は合計で3,158店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に対応し、各地域の一部店舗で休業や時短営業などを行いましたが、現在はほぼ通常営業を行っております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年11月30日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	1,574	172	1,746
中国 重慶市	235	75	310
中国 大連市	192	47	239
中国 北京市とその周辺地域	153	48	201
中国 瀋陽市	26	43	69
中国 武漢市	401	33	434
中国 合肥市	50	46	96
中国 長沙市	15	36	51
中国 海口市	-	12	12
タイ	133	9	142
インドネシア	72	5	67
フィリピン	65	-	65
米国 ハワイ州	2	-	2
合計	2,918	516	3,434

これらの結果、海外事業の営業総収入は428億14百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失は1億88百万円（同85.7%減）となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ186億2百万円減少し、6,180億95百万円となりました。これは主に、未収入金が94億15百万円減少、コールローンの影響等により流動資産その他が56億56百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ244億73百万円減少し、6,965億61百万円となりました。これは主に、有形固定資産が104億4百万円減少、無形固定資産が81億91百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ430億75百万円減少し、1兆3,146億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,499億10百万円増加し、7,118億74百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,000億円増加、コールマネーの影響等により流動負債その他が916億73百万円増加、預り金が463億13百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,932億70百万円減少し、3,271億51百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,800億円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ433億59百万円減少し、1兆390億25百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し、2,756億31百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が35億97百万円増加、利益剰余金が33億67百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.6%（前連結会計年度末は20.0%）となりました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,952,600	999,526	
単元未満株式	普通株式 114,600		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		999,526	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	232,800		232,800	0.23
計		232,800		232,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,587	338,969
加盟店貸勘定	47,366	47,802
リース債権	17,876	17,114
商品	20,985	22,389
未収入金	159,122	149,706
その他	47,802	42,145
貸倒引当金	42	33
流動資産合計	636,697	618,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,526	201,459
工具、器具及び備品（純額）	20,093	18,912
リース資産（純額）	146,235	137,863
その他（純額）	25,082	24,298
有形固定資産合計	392,938	382,534
無形固定資産		
ソフトウェア	45,151	40,498
のれん	42,381	39,165
商標権	8,849	8,505
その他	680	702
無形固定資産合計	97,063	88,871
投資その他の資産		
長期貸付金	42,488	41,334
差入保証金	107,193	103,617
繰延税金資産	34,378	28,482
その他	47,604	52,321
貸倒引当金	630	599
投資その他の資産合計	231,033	225,155
固定資産合計	721,035	696,561
資産合計	1,357,732	1,314,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	129,397	136,229
短期借入金	39,850	57,400
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	45,610	44,392
未払金	94,848	83,778
未払法人税等	7,915	1,478
預り金	193,096	146,783
賞与引当金	4,667	3,561
その他	46,577	138,250
流動負債合計	561,963	711,874
<b>固定負債</b>		
長期借入金	310,000	130,000
リース債務	136,665	123,395
繰延税金負債	521	494
役員退職慰労引当金	282	275
退職給付に係る負債	16,245	16,904
資産除去債務	35,335	35,679
その他	21,370	20,400
固定負債合計	520,421	327,151
負債合計	1,082,385	1,039,025
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	44,605	44,608
利益剰余金	165,081	161,713
自己株式	1,011	990
株主資本合計	267,181	263,837
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,496	5,094
土地再評価差額金	207	207
為替換算調整勘定	3,341	3,335
退職給付に係る調整累計額	934	798
その他の包括利益累計額合計	3,695	7,423
新株予約権	255	333
非支配株主持分	4,214	4,036
純資産合計	275,347	275,631
負債純資産合計	1,357,732	1,314,656

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
営業総収入	550,901	497,425
売上高	226,469	203,409
売上原価	154,089	139,248
売上総利益	72,379	64,161
営業収入		
加盟店からの収入	239,242	219,735
その他の営業収入	85,189	74,279
営業収入合計	324,432	294,015
営業総利益	396,811	358,176
販売費及び一般管理費	344,689	325,820
営業利益	52,122	32,356
営業外収益		
受取利息	508	516
持分法による投資利益	664	408
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	-	555
その他	1,757	1,994
営業外収益合計	2,929	3,473
営業外費用		
支払利息	2,964	2,776
リース解約損	1,502	1,416
その他	1,921	1,363
営業外費用合計	6,388	5,556
経常利益	48,663	30,273
特別利益		
投資有価証券売却益	163	-
特別利益合計	163	-
特別損失		
固定資産除却損	4,380	2,421
減損損失	4,187	2,719
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3,125
その他	871	1,037
特別損失合計	9,439	9,303
税金等調整前四半期純利益	39,387	20,970
法人税、住民税及び事業税	11,535	4,943
法人税等調整額	1,951	4,221
法人税等合計	13,486	9,164
四半期純利益	25,901	11,805
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	52	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,953	11,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	25,901	11,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	3,597
為替換算調整勘定	1,089	59
退職給付に係る調整額	115	135
その他の包括利益合計	2,010	3,673
四半期包括利益	23,890	15,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,919	15,632
非支配株主に係る四半期包括利益	28	153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であった株式会社ローソン山陰は、2020年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の広がり方や2021年2月期中に回復に向かうという現在の仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	55,009百万円	57,194百万円
のれんの償却額	3,327 "	3,208 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 定時株主総会	普通株式	12,757	127.50	2019年2月28日	2019年5月22日	利益剰余金
2019年10月9日 取締役会	普通株式	7,504	75.00	2019年8月31日	2019年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金
2020年10月8日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビニ エンスストア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	355,368	67,842	64,839	24,004	38,841	5	550,901	-	550,901
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	4,714	-	1,037	1,753	-	803	8,309	8,309	-
計	360,083	67,842	65,877	25,757	38,841	809	559,211	8,309	550,901
セグメント利益 又は損失( )	40,659	5,614	4,979	2,126	1,316	59	52,122	-	52,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビニ エンスストア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	315,976	75,423	41,645	21,562	42,814	2	497,425	-	497,425
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	4,426	-	978	2,257	-	167	7,830	7,830	-
計	320,403	75,423	42,623	23,820	42,814	170	505,255	7,830	497,425
セグメント利益 又は損失( )	24,511	7,115	101	1,380	188	361	32,356	-	32,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「海外事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	259円37銭	118円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,953	11,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	25,953	11,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,061	100,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	259円22銭	118円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第46期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年10月8日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,505百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社 ローソン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。